

Data & Other Information

Chapter 7

日揮グループは、持続的成長を図りながら経済・社会・環境価値を創出する価値創造プロセスの成果を財務・非財務の両面から様々な指標で測定し、次の取り組みに活かしています。本章では、2024年度の事業活動の成果をご報告するとともに、経年での価値創造の成果を参照することができるデータを掲載しています。

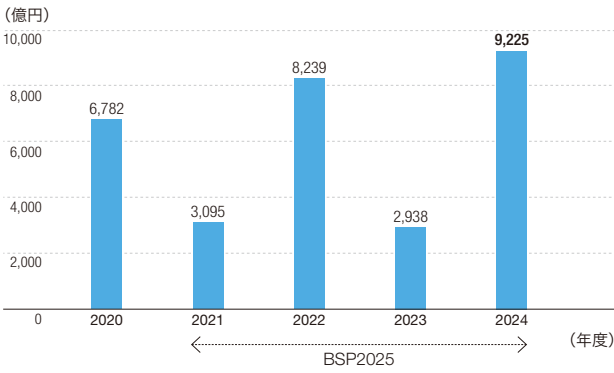
- 109 財務・非財務ハイライト
- 111 財務数値経年推移
- 113 ESGデータ経年推移
- 115 連結財務諸表
- 120 グループ会社一覧
- 121 株式・株主情報
- 122 会社概要・用語集

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

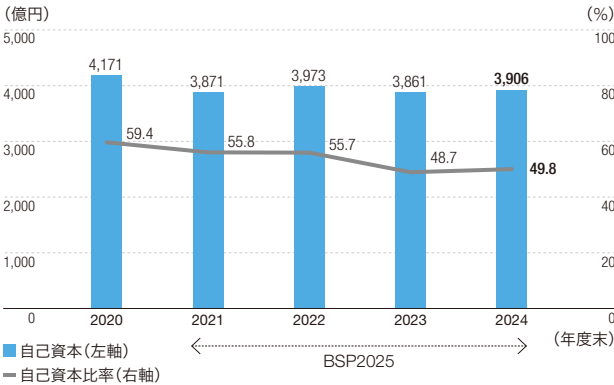
受注高(総合エンジニアリング事業)

金利上昇や建設費用等の増加により顧客のCAPEXは増加傾向にあり、一部の顧客において投資決定時期を2025年度以降に先送りする動きなどがありました。案件を選別しながら受注目標の達成に向けて営業活動に取り組んだ結果、2024年度における総合エンジニアリング事業の受注実績は、9,225億円となりました。



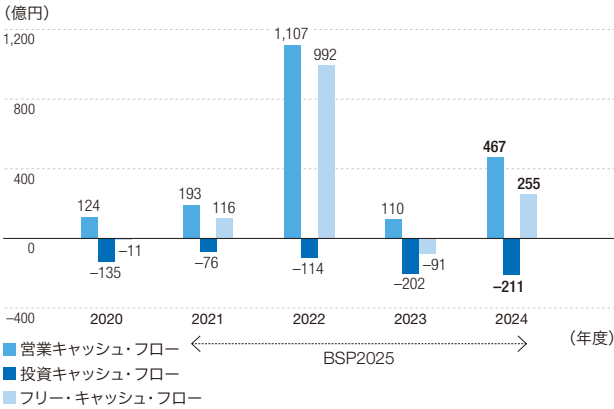
自己資本／自己資本比率

2024年度末における純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」等の増加により前年度末比で43億円増加し、3,922億円となりました。この結果、自己資本比率は49.8%(前年度末は48.7%)となりました。



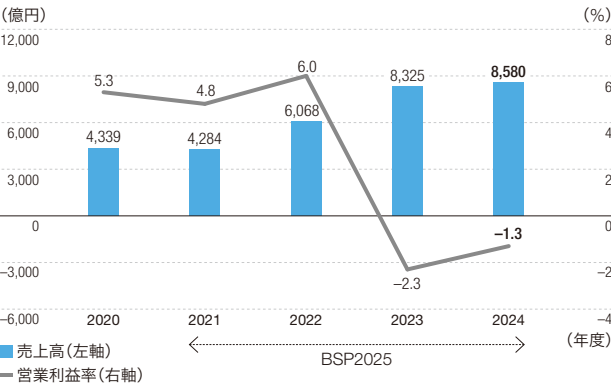
キャッシュ・フロー

2024年度末の連結ベースの現金及び現金同等物は前年度末との比較で82億円増加し、3,327億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益82億円に加え、国内外プロジェクトでの債権回収の進捗などにより467億円増加。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより211億円の減少。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより150億円減少しました。



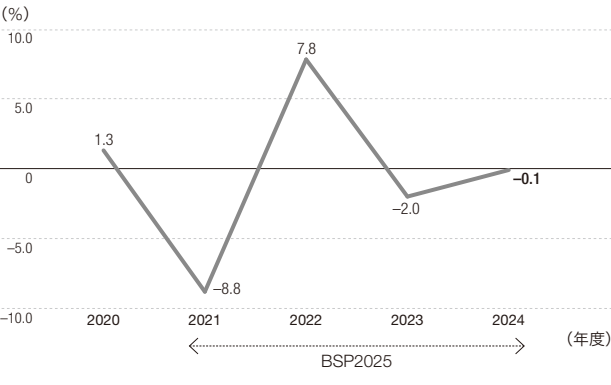
売上高／営業利益率

2024年度の連結売上高は、大型EPCプロジェクトの進捗により、8,580億円となりました。営業利益については、総合エンジニアリング事業において複数の海外プロジェクトで工事採算が悪化したことなどにより、114億円の損失(営業損失率は-1.3%)となりました。



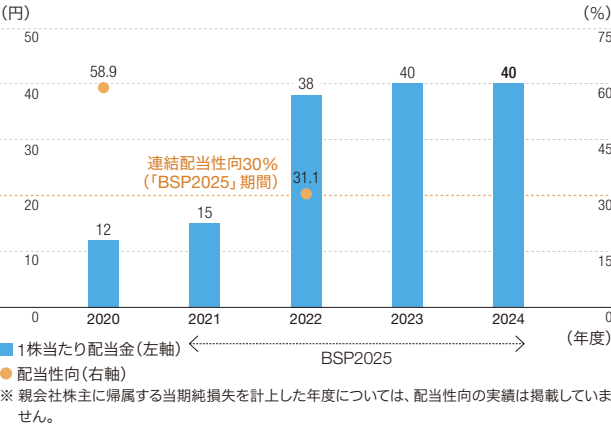
自己資本当期純利益率(ROE)

総合エンジニアリング事業における損失計上によって、2024年度の親会社株主に帰属する当期純損失は3億円となり、ROEは-0.1%となりました。



1株当たり配当金／配当性向

2024年度は当期純損失を計上しましたが、1株当たり配当金については、従来運用している配当下限制度(1株当たり40円)に基づき40円としました。

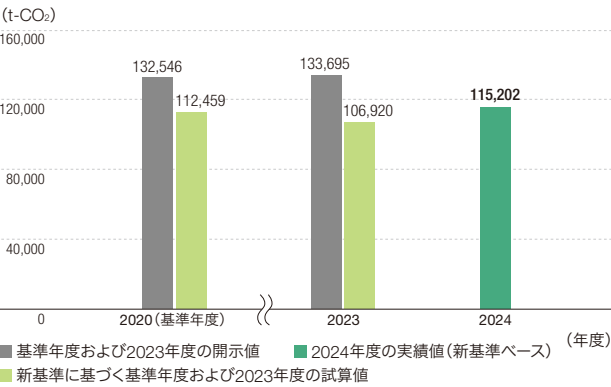


※親会社株主に帰属する当期純損失を計上した年度については、配当性向の実績は掲載していません。

非財務ハイライト

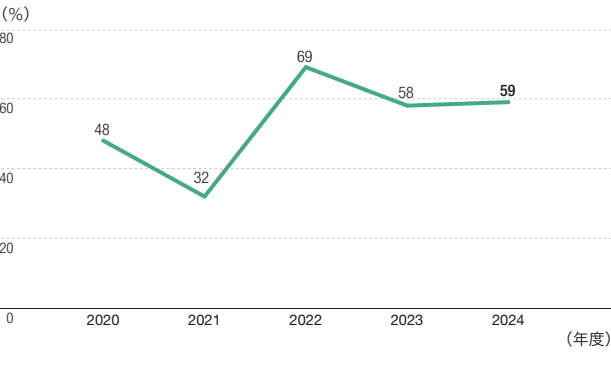
GHG排出量(Scope1+2)

2020年度から主要グループ7社のScope1+2、Scope3を算定し、開示しています。2024年度において、信頼性向上の一環として、GHG排出量の算定方法を見直したことに伴い、当該新基準に基づく基準年度および2023年度のGHG排出量の試算値も示しています。詳細は、□□ 気候変動への取り組み P.55をご参照ください。



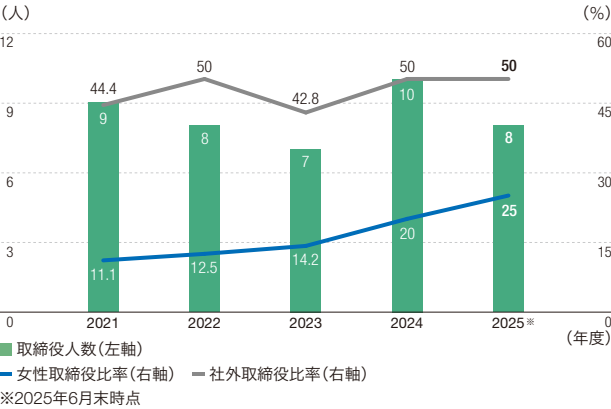
男性育児休業取得者率

共働き世帯が増えている環境で、当社グループでは子の看護休暇や子育て支援(月2日以内の休業が可能な勤務体制)、時短勤務をはじめとするファミリーケア制度を整備し、男性社員が育児休業を取得できる環境と文化を整えており、男性の育児休業取得は増加傾向にあります。



取締役人数／社外取締役比率／女性取締役比率

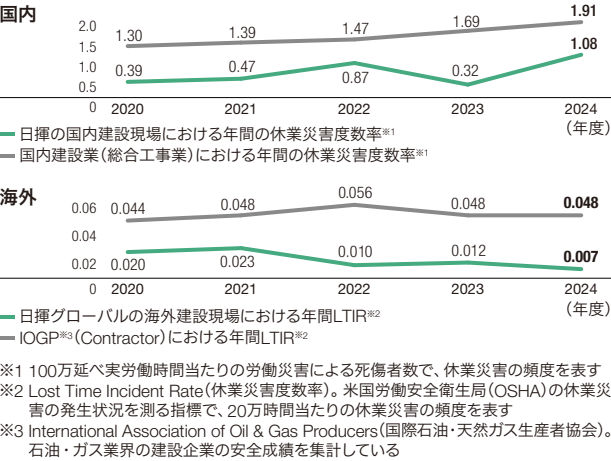
当社の取締役会は、グループの中長期戦略や課題に関する意思決定、およびグループ各社の業務執行の監督を担っており、これらの機能を効果的かつ効率的に発揮できる構成としています。



※2025年6月末時点

国内外建設現場における労働安全成績(休業災害度数率/LTIR)

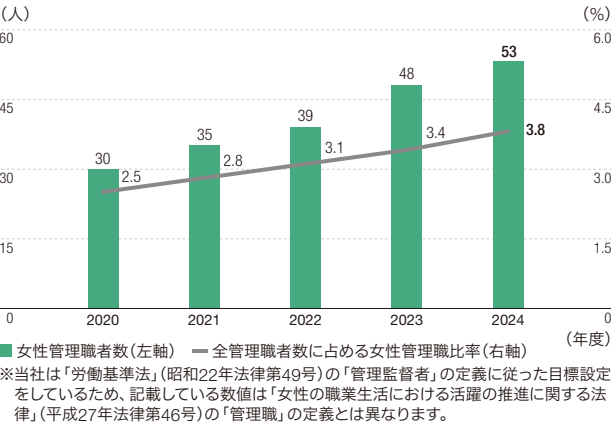
総合エンジニアリング事業においては、HSE基本理念に基づき取り組みを継続的に推進してきた結果、国内外の建設現場での休業災害度数率(LTIR)をはじめとする労働安全成績は、各々の業界平均と比較してそれぞれ優れた結果を維持しています。



※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、休業災害の頻度を表す
※2 Lost Time Incident Rate(休業災害度数率)。米国労働安全衛生局(OSHA)の休業災害の発生状況を測る指標で、20万時間当たりの休業災害の頻度を表す
※3 International Association of Oil & Gas Producers(国際石油・天然ガス生産者協会)。石油・ガス業界の建設企業の安全成績を集計している

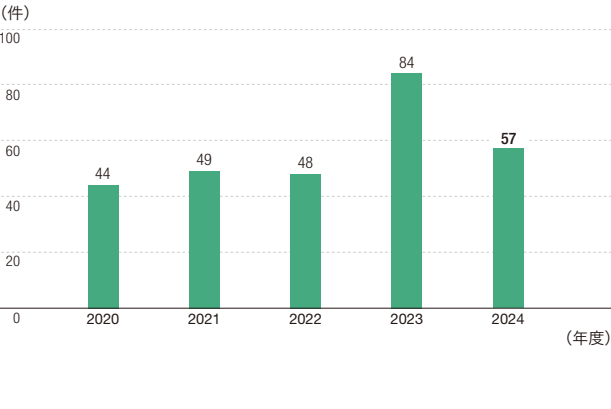
女性管理職[※]者数／全管理職者数に占める女性管理職比率

当社グループでは2025年時点で女性管理職者数を2020年の2倍に増やすことを目標として掲げており、女性がより働きやすく、活躍しやすい環境を整えるために充実した制度を整備するほか、様々な社外プログラムへの派遣・参加を継続的に行うことで、早期女性リーダーの育成等に取り組んでいます。



内部通報件数

当社グループは、コンプライアンス上のリスクを早期に発見、または未然に防止するため、社内外に匿名での相談・通報も可能な窓口を広く設け、違反行為や企業倫理違反について通報・相談しやすい環境を整えています。



財務数値経年推移

日揮ホールディングス株式会社および連結子会社※1

	(単位:百万円)									
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
業績ハイライト										
売上高	879,954	693,152	722,987	619,241	480,809	433,970	428,401	606,890	832,595	858,082
営業利益又は営業損失(△)	49,661	△21,496	21,495	23,249	20,234	22,880	20,688	36,699	△18,995	△11,474
営業利益率又は営業損失率(△)(%)	5.6	△3.1	3.0	3.7	4.2	5.3	4.8	6.0	△2.3	△1.3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)※2	42,793	△22,057	16,589	24,005	4,117	5,141	△35,551	30,665	△7,830	△398
当期純利益率又は当期純損失率(△)(%)	4.9	△3.2	2.3	3.9	0.9	1.2	△8.3	5.1	△0.9	△0.0
受注高(総合エンジニアリング事業)	307,746	496,106	536,412	926,364	182,622	678,229	309,505	823,995	293,887	922,593
受注残高(総合エンジニアリング事業)	1,249,826	1,044,865	885,176	1,207,337	940,984	1,240,383	1,207,832	1,563,459	1,243,957	1,404,603
研究開発費	5,483	5,175	5,875	5,825	6,861	7,742	6,987	7,862	10,454	9,770
減価償却費	9,423	8,012	7,427	7,291	7,015	6,432	7,202	7,839	9,702	10,584
年度末財政状態										
流動資産	522,747	480,865	521,320	541,747	537,955	548,359	533,343	539,493	603,563	561,267
流動負債	225,203	226,457	215,773	223,559	228,386	197,055	253,836	272,206	350,736	346,928
運転資本	297,544	254,408	305,547	318,188	309,569	351,304	279,507	267,287	252,827	214,339
有形固定資産	76,255	69,877	55,222	55,440	49,794	66,654	69,534	72,234	84,411	88,296
総資産	689,782	646,291	684,921	708,855	671,273	702,529	694,274	713,127	792,296	784,175
有利子負債※3	36,329	26,683	67,656	54,563	50,574	67,371	72,323	36,771	39,275	34,889
純資産	419,673	383,260	395,779	410,350	390,979	417,616	387,662	397,981	387,885	392,260
自己資本	418,695	382,215	394,701	409,254	390,516	417,120	387,145	397,343	386,155	390,656
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	△49,764	△28,884	5,539	△55,259	92,442	12,467	19,311	110,769	11,090	46,761
投資キャッシュ・フロー	8,696	△12,979	11,736	△4,662	19,364	△13,520	△7,695	△11,471	△20,201	△21,172
財務キャッシュ・フロー	△4,374	△19,674	33,781	△13,878	△7,699	196	△148	△61,288	△8,894	△15,049
現金及び現金同等物の期末残高	247,947	185,603	235,394	160,841	261,898	268,281	288,009	332,755	324,507	332,761
株式情報										
発行済株式総数(株)	259,052,929	259,052,929	259,052,929	259,052,929	259,110,861	259,214,827	259,336,682	259,409,926	259,481,819	259,618,792
1株当たり配当金(円)	42.5	30.0	25.0	28.5	12.0	12.0	15.0	38.0	40.0	40.0
配当性向(%)	25.1	—	38.0	30.0	73.5	58.9	—	31.1	—	—
EPS(1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△))(円)	169.60	△87.42	65.75	95.14	16.32	20.37	△140.77	122.28	△32.48	△1.65
BPS(1株当たり純資産)(円)	1,659.46	1,514.88	1,564.37	1,622.05	1,547.45	1,652.19	1,532.72	1,651.54	1,598.71	1,616.43
主要経営指標※4										
売上高総利益率(%)	8.3	0.2	6.2	7.3	9.0	10.1	10.6	11.0	1.3	2.2
総資産経常利益率(ROA)(%)	7.4	△2.3	3.8	4.6	3.2	3.7	4.3	7.2	0.0	1.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	10.6	△5.5	4.3	6.0	1.0	1.3	△8.8	7.8	△2.0	△0.1
総資産回転率(回)	1.3	1.0	1.1	0.9	0.7	0.6	0.6	0.9	1.1	1.1
自己資本比率(%)	60.7	59.1	57.6	57.7	58.2	59.4	55.8	55.7	48.7	49.8
流動比率(%)	232.1	212.3	241.6	242.3	235.5	278.2	210.1	198.2	172.1	161.8
従業員数(人)	7,489	7,554	7,610	7,841	7,607	7,371	7,275	7,876	8,865	8,365

※1 2025年3月末現在の連結子会社は31社です。
※2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)などを適用し、2015年度から、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
※3 有利子負債には、社債および借入金を含んでいます。なお、リース債務は金額が僅少であるため、有利子負債には含めていません。
※4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しています。

ESGデータ経年推移^{※1}

		当社グループの主なKPI	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
E 環境活動報告														
環境にかかわる取り組み	GHG排出量 (Scope1 +2) ^{※2}	t-CO ₂	—	—	—	—	—	—	132,546	133,573	134,004	133,695	115,202	
	GHG排出量 (Scope3) ^{※2}	t-CO ₂	—	—	—	—	—	—	—	702,873	975,775	1,497,309	1,569,194	
	有害物質などの漏洩件数 (国内外建設現場)	件	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	産業廃棄物再資源化等率 (国内建設現場)	%	96.3	98.1	97.7	96.1	85.2	88.3	98.4	99.0	94.8	94.8	94.4	
	電子マニフェスト普及率 (国内建設現場)	%	79.4	96.0	64.2	79.5	69.5	85.9	93.9	99.6	99.8	99.8	99.9 ^{※3}	
	【横浜本社オフィスの環境データ】													
	エネルギー消費量	原油換算kl	2,579	2,405	2,248	2,224	2,139	2,091	2,022	2,035	1,978	1,978	1,973	
	電力使用量	千kWh	6,720	5,974	5,571	5,497	5,221	4,756	4,658	4,819	4,429	4,429	4,332	
	冷水使用量	千MJ	16,195	15,857	14,071	15,353	15,503	14,349	13,327	14,970	15,809	15,809	15,712	
	蒸気使用量	千MJ	8,021	8,886	9,153	7,724	7,170	10,377	9,963	7,708	8,081	8,081	8,763	
	廃棄物処理量	千kg	224	209	212	206	191	109	129	149	137	137	133	
	廃棄物リサイクル率	%	66.6	64.9	65.7	61.4	59.5	65.5	68.6	61.4	65.3	65.3	65.6	
S 社会活動報告														
人権・労働慣行にかかわる取り組み	女性管理職者数 ^{※4}	人	15	17	19	21	26	30	35	39	48	48	53	
	全管理職に占める女性管理職の比率 ^{※4}	%	—	—	—	—	2.2	2.5	2.8	3.1	3.4	3.4	3.8	
	障害者雇用率 ^{※5}	%	1.75	1.81	1.82	1.87	1.97	2.27	1.72	2.58	2.68	2.68	2.48	
	再雇用者数 ^{※6}	人	208	189	159	109	55	55	13	8	16	16	19	
	外国籍従業員数 ^{※6}	人	97	94	100	89	86	95	93	90	98	98	106	
	男性育児休業取得者数	人	1	2	8	11	14	40	43	64	71	71	49	
	男性育児休業取得率	%	—	—	—	10	14	48	32	69	58	58	59	
	女性育児休業取得者数 (復職率)	人 (%)	29 (100)	27 (96)	24 (100)	24 (100)	19 (100)	27 (100)	27 (100)	33 (100)	30 (100)	30 (100)	13 (100)	
	配偶者出産休暇取得者数	人	72	81	81	64	80	91	87	61	61	61	57	
	子の看護休暇取得者数	人	125	115	123	185	187	217	167	189	239	239	245	
	介護休暇取得者数	人	4	8	20	22	11	42	33	38	39	39	54	
	介護休職取得者数	人	2	2	1	0	0	1	0	3	4	4	1	
	育児短縮勤務者数	人	37	44	42	51	47	47	44	68	97	97	76	
	介護短縮勤務者数	人	1	1	2	0	0	0	0	0	2	2	2	
	年次休暇取得率	%	53	53	57	53	59	60.75	60.95	70.25	69.20	69.20	71.35	
	現場研修・現場訓練派遣者数	人	98	62	72	86	45	55	88	102	71	71	98	
	年間総研修時間	時間	—	—	—	—	—	—	57,877	50,871	46,833	46,833	66,820	
	一人当たり研修時間	時間	—	—	—	—	—	—	18	17	15	15	21	
	海外企業等派遣者数	人	2	5	5	2	4	4	1	1	2	2	1	
	安全衛生にかかわる取り組み ^{※7}	工事総労働時間数	千時間	185,433	128,036	81,072	90,993	57,305	40,861	49,334	46,401	43,061	43,061	69,782
		死亡災害件数	件	0	3	2	0	0	1	0	0	2	2	1 ^{※10}
		休業災害件数	件	14	8	9	8	8	7	8	8	5	5	12
		就労制限件数	件	37	25	6	11	18	15	11	13	25	25	20
		専門治療件数	件	99	65	41	31	46	46	31	32	60	60	48
		休業災害度数率 ^{※8}		0.015	0.012	0.022	0.018	0.028	0.034	0.032	0.034	0.023	0.023	0.034
		記録災害度数率 ^{※9}		0.16	0.16	0.14	0.11	0.25	0.34	0.20	0.22	0.43	0.43	0.23
G ガバナンス報告														
公正な事業慣行にかかわる取り組み	コンプライアンス研修の実施数 (受講人数) ^{※11}	回 (人)	18 (600)	12 (373)	13 (353)	6 (199)	21 (559)	19 (1,856)	27 (846)	42 (5,053)	33 (5,403)	33 (5,403)	59 (4,821)	
内部通報件数		件	5	12	18	28	47	44	49	48	84	84	57	
情報セキュリティ推進にかかわる取り組み	重大な情報セキュリティインシデント	件	0	0	0	0	1 ^{※12}	0	0	0	0	0	0	
ガバナンス体制の強化	社外取締役人数 ^{※13}	人	1	2	2	2	3	3	4	4	3	3	5	

※1 本データの集計範囲は、特段の注記がない限り、エンジニアリング関連4社 (日揮ホールディングス、日揮コーポレートソリューションズ、日揮グローバル、日揮) を対象としています。

※2 上記4社に加え日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エスを対象としています。なお、2024年度において、信頼性向上の一環として、GHG排出量の算定方法の見直しを実施しました。詳細は、□□ 気候変動への取り組み P.55をご参照ください。

※3 電子マニフェストの普及は完了したため、本項目に関するデータの集計は2024年度をもって終了しました。

※4 当社は「労働基準法」(昭和22年法律第49号)の「管理監督者」の定義に従った目標設定をしているため、記載している数値は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(「女性活躍推進法」、平成27年法律第46号)の「管理職」の定義とは異なります。なお、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の「管理職」の定義に基づく、エンジニアリング関連4社における2024年度の「女性管理職者数」は22人、「全管理職に占める女性管理職の比率」は2.5%です。

※5 2022年度より、特例子会社の日揮パラレルテクノロジーズも対象に含んでいます。

※6 再雇用者数および外国籍従業員数 = (4月人数 + 3月人数) ÷ 2

※7 国際的な比較等の観点から、本データの集計期間は毎年1月から12月までの合計としています。また集計範囲は、日揮グローバルおよび日揮における国内外建設現場を対象としています。

※8 休業災害度数率 = 休業災害件数 × 200,000 ÷ 工事総労働時間数

※9 記録災害度数率 = (死亡災害件数 + 休業災害件数 + 就労制限件数 + 専門治療件数) × 200,000 ÷ 工事総労働時間数

※10 国内メンテナンス工事において、協力会社作業員の死亡災害を含む複数の被害者を伴う事故が発生しました。詳細は、□□ HSSEの取り組み P.73をご参照ください。

※11 2022年度からe-learningを含んでいます。またe-learningについては、2022年度と2023年度はエンジニアリング関連4社で実施し、2024年度はエンジニアリング関連4社を除いた国内外グループ会社で実施しました。

※12 重大な情報セキュリティインシデント：1件 (不正アクセスに起因する外部へのメールの発信)
上記インシデントに対する是正策：2要素認証による不正アクセス防止策導入

※13 各年度の6月末に開催される定時株主総会終了時点の人数を記載しています。

連結貸借対照表

(单位:百万円)

負債の部	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
流動負債		
支払手形・工事未払金等	147,309	126,436
短期借入金	3,817	250
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	741	752
未払法人税等	5,480	2,556
契約負債	95,855	105,097
賞与引当金	8,281	8,996
役員賞与引当金	209	209
工事損失引当金	48,072	35,707
完成工事補償引当金	1,249	1,236
その他	39,719	55,685
流動負債合計	350,736	346,928
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	14,717	13,887
退職給付に係る負債	11,486	12,439
役員退職慰労引当金	1,059	212
繰延税金負債	2,231	3,730
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,028
その他	3,163	3,686
固定負債合計	53,674	44,985
負債合計	404,410	391,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,885
資本剰余金	25,378	25,465
利益剰余金	350,511	340,488
自己株式	△25,485	△25,486
株主資本合計	374,202	364,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,410	19,886
繰延ヘッジ損益	3,072	1,180
土地再評価差額金	△10,891	△10,955
為替換算調整勘定	11,082	12,141
退職給付に係る調整累計額	1,278	4,050
その他の包括利益累計額合計	11,952	26,303
非支配株主持分	1,730	1,604
純資産合計	387,885	392,260
負債純資産合計	792,296	784,175

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	832,595	858,082
売上原価	821,931	839,156
売上総利益	10,663	18,926
販売費及び一般管理費	29,659	30,400
営業損失(△)	△18,995	△11,474
営業外収益		
受取利息	15,749	16,780
受取配当金	1,021	4,132
持分法による投資利益	—	5,058
為替差益	3,602	—
その他	2,343	992
営業外収益合計	22,717	26,962
営業外費用		
支払利息	1,364	1,220
為替差損	—	2,213
持分法による投資損失	1,366	—
その他	631	734
営業外費用合計	3,362	4,167
経常利益	358	11,320
特別利益		
投資有価証券売却益	2,384	274
関係会社清算益	828	—
特別利益合計	3,212	274
特別損失		
減損損失	—	169
固定資産除却損	100	175
出資金評価損	600	—
在外子会社事業整理費用	—	1,497
仲裁裁定に伴う損失	—	1,489
その他	61	—
特別損失合計	762	3,331
税金等調整前当期純利益	2,809	8,263
法人税、住民税及び事業税	19,097	8,327
過年度法人税等	△696	1,002
法人税等調整額	△7,738	△606
法人税等合計	10,662	8,722
当期純損失(△)	△7,852	△459
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	△61
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,830	△398

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△7,852	△459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,256	△612
繰延ヘッジ損益	902	△2,112
土地再評価差額金	—	△29
為替換算調整勘定	4,218	337
退職給付に係る調整額	556	2,687
持分法適用会社に対する持分相当額	△318	14,070
その他の包括利益合計	6,615	14,341
包括利益	△1,236	13,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,331	13,986
非支配株主に係る包括利益	95	△105

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,809	8,263
減価償却費	9,702	10,584
減損損失	－	169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,038	62
受取利息及び受取配当金	△16,771	△20,912
支払利息	1,364	1,220
為替差損益(△は益)	△7,319	1,654
持分法による投資損益(△は益)	1,366	△5,058
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△56,474	48,771
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,315	9,209
仕入債務の増減額(△は減少)	54,175	△22,530
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,384	△274
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,601	680
工事損失引当金の増減額(△は減少)	47,214	△13,895
出資金評価損	600	－
関係会社清算益	△828	－
契約負債の増減額(△は減少)	△19,176	8,051
未収入金の増減額(△は増加)	△2,270	△1,683
未払金の増減額(△は減少)	2,594	8,604
その他	△3,690	8,260
小計	4,033	41,177
利息及び配当金の受取額	19,889	18,783
利息の支払額	△1,249	△1,081
法人税等の支払額	△11,583	△12,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,090	46,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,520	△9,581
投資有価証券の取得による支出	△7,899	△7,885
投資有価証券の売却による収入	4,095	513
無形固定資産の取得による支出	△5,467	△4,830
有償減資による収入	1,308	405
関係会社の清算による収入	871	－
その他	409	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,201	△21,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△664	△759
社債の発行による収入	10,000	－
社債の償還による支出	△10,000	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△9,136	△9,676
非支配株主への配当金の支払額	△51	△18
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,826	△3,721
その他	△867	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,894	△15,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,938	△2,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,067	8,188
現金及び現金同等物の期首残高	332,755	324,507
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	818	65
現金及び現金同等物の期末残高	324,507	332,761

グループ会社一覧

(2025年3月31日時点)

総合エンジニアリング事業		● 連結子会社 ● 関連会社で持分法適用会社		
業種	社名	国	資本金	議決権の所有割合*
設計・調達・建設	● 日揮グローバル株式会社	日本	1,000百万円	100%
	● 日揮株式会社	日本	1,000百万円	100%
	● JGC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	2,100千シンガポールドル	100% (100%)
	● JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン	1,300,000千フィリピンペソ	100%
	● JGC Gulf International Co., Ltd.	サウジアラビア	210,952千サウジアラビアリヤル	100% (100%)
	● JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア	813,800千豪ドル	100%
	● JGC America, Inc.	アメリカ	44,051千米ドル	100%
	● PT. JGC INDONESIA	インドネシア	1,377,800千インドネシアルピア	48% (48%)
	● JGC Gulf Engineering Co., Ltd.	サウジアラビア	500千サウジアラビアリヤル	75% (75%)
	● JGC Construction International Pte. Ltd.	シンガポール	1,043千米ドル	100% (100%)
	● JGC ASIA PACIFIC (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	2,500千マレーシアリンギット	100% (100%)
	● JGC Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	519,831,000千ベトナムドン	100% (62%)
	● JGC INDIA EPC PRIVATE LIMITED	インド	280,000千インドルピー	100% (100%)
	● Japan NuScale Innovation, LLC	アメリカ	174,008千米ドル	29% (29%)
	● JGC Corporation Oceania Pty Ltd	オーストラリア	5,100千豪ドル	100% (100%)
	● JGC France SAS	フランス	400千ユーロ	100% (100%)
検査・保守	● 株式会社高田工業所	日本	3,723百万円	20% (20%)
	● 青森日揮ブランテック株式会社	日本	50百万円	100% (100%)
プロセスライセンスリング	● 日揮ユニバーサル株式会社	日本	1,000百万円	50%
その他	● Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	カンボジア	32,500千米ドル	98% (98%)
	● その他4社			

機能材製造事業				
業種	社名	国	資本金	議決権の所有割合*
	● 日揮触媒化成株式会社	日本	1,800百万円	100%
	● 日本ファインセラミックス株式会社	日本	2,300百万円	100%
	● JFCマテリアルズ株式会社	日本	10百万円	100% (100%)
	● 日揮ユニバーサル株式会社	日本	1,000百万円	50%

その他の事業				
業種	社名	国	資本金	議決権の所有割合*
コンサルティング	● 日本エヌ・ユー・エス株式会社	日本	50百万円	88%
オフィスサポート	● 日揮ビジネスサービス株式会社	日本	1,455百万円	100%
	● 水ing株式会社	日本	5,500百万円	33%
	● 水ingAM株式会社	日本	100百万円	[100%]
	● 水ingエンジニアリング株式会社	日本	300百万円	[100%]
	● JGC (GULF COAST), LLC	アメリカ	27,450千米ドル	100% (100%)
	● JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ	117,100千ドル	100% (100%)
	● JGC EXPLORATION CANADA LTD.	カナダ	0千カナダドル	100%
発電・造水事業	● Al Asilah Desalination Company S. A. O. C.	オマーン	17,500千オマーンリヤル	75%
	● A. R. C. H WLL	バーレーン	758千米ドル	30%
	● ASH SHARQIYAH OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY LLC	サウジアラビア	1,000千サウジアラビアリアル	29%
	● Japan Sankofa Offshore Production Pte. Ltd.	シンガポール	27,227千米ドル	26%
FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)保有・備船事業	● 合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY	日本	100百万円	47%

その他				
業種	社名	国	資本金	議決権の所有割合*
	● 日揮コーポレートソリューションズ株式会社	日本	100百万円	100%

※ 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

株式・株主情報

(2025年3月31日現在)

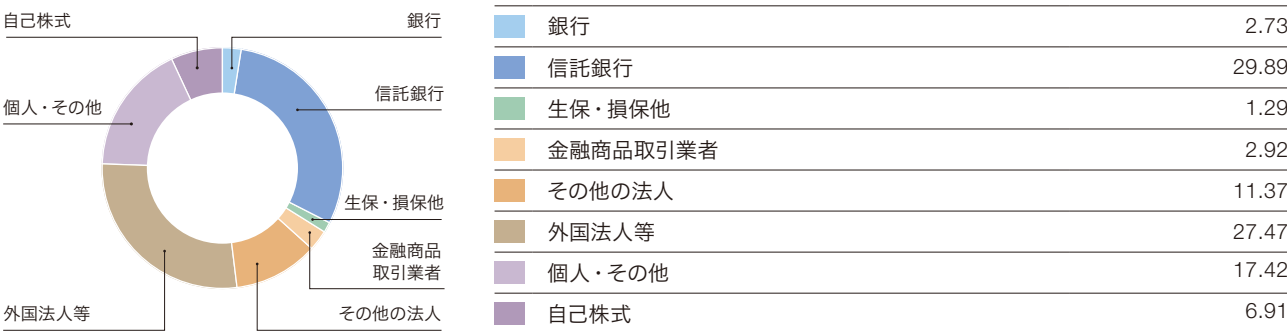
発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	259,618,792株
株主総数	66,577名
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,221	18.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	29,387	12.15
日揮商事株式会社	12,112	5.01
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.48
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	6,412	2.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,316	2.61
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	5,482	2.26
株式会社三井住友銀行	3,300	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,960	1.22
株式会社みずほ銀行	2,899	1.19

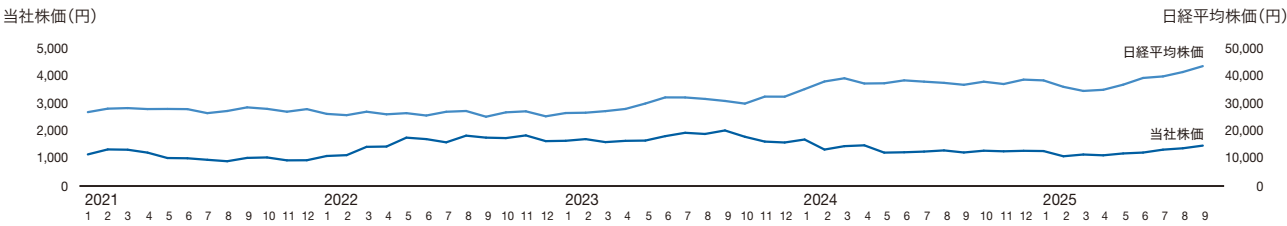
(注) 1 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2 当社は自己株式17,940千株(6.91%、第3位)を保有していますが、上記表中からは除外しています。
3 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株式の分布状況

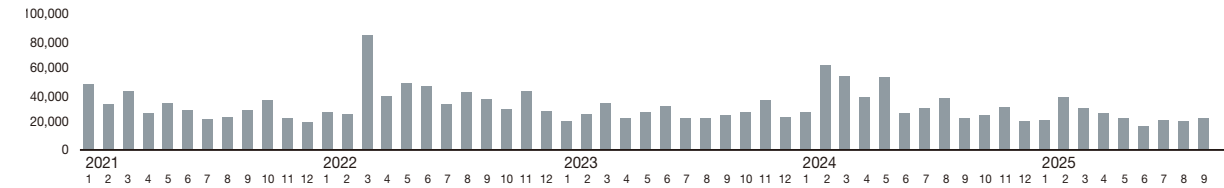


(注) 小数点第3位を四捨五入しています。

株価の推移



当社株式売買高(千株)



会社概要

(2025年3月31日現在)

会社名	日揮ホールディングス株式会社 (英文社名：JGC HOLDINGS CORPORATION)
本社所在地	〒220-6001 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
設立	1928年10月25日
資本金	238億8,579万円
従業員数	248名(連結ベース：8,365名)
監査法人	独立監査人 有限責任 あずさ監査法人

用語集

用語	意味
EPC	Engineering、Procurement、Constructionの略。大型設備やプラントなどの据付・建設工事において、図面を用いて設計し、必要な資機材などを調達し、現地で建設するというプラントエンジニアリングのワークフローのこと。
FS	Feasibility Studyの略。事業化調査。プロジェクトに着手する前に、技術的に可能か、採算が取れるか、事業としての可能性があるかなどを調査すること。
FEED	Front End Engineering Designの略。基本設計。構造物、装置、システムなどを製作するための設計業務のうち、製品に対する要求仕様を満足するように全体構成・機能を展開して構成要素間の整合性を保証し、また詳細設計のために構成要素に対する物理的、機能的要求事項を規定する設計業務のこと。
LNG	Liquefied Natural Gasの略。液化天然ガス。天然ガスは常温では気体であるため、輸送、貯蔵を容易にするためにマイナス163℃の極低温まで冷却、液化させた天然ガスのこと。
FLNG	Floating Liquefied Natural Gasの略。浮体式天然ガス生産設備。洋上に浮いている、液化天然ガス(Liquefied Natural Gas)の生産・貯蔵・出荷設備のこと。
GTL	Gas To Liquidsの略。ガス状の炭化水素を化学反応によって液体物質に転換する技術。天然ガスの液化転換が一般的で、ガソリン、軽油、灯油などのあらゆる石油製品の生成が可能。通常は天然ガスを一酸化炭素と水素の合成ガスに改良、さらにワックス状の炭化水素に転換する。GTL製品は、硫黄、窒素などの不純物を含まないクリーン燃料である。
CCS	Carbon dioxide Capture and Storageの略。化石燃料を精製する過程や燃焼させることによって発生するCO ₂ を大気中に放出する前に回収し、地中に圧入して、長期間にわたり安定的に貯留する技術のこと。
SAF	Sustainable Aviation Fuelの略。持続可能な航空燃料。原料となるバイオマスや廃食油、都市ごみなどの生産・収集から、製造、燃焼までのライフサイクルで、従来の航空燃料に比べて温室効果ガスの排出量の大幅な削減が期待できるとともに、既存のインフラをそのまま活用できる航空燃料のこと。
プロジェクトマネジメント	時間、資金および品質といった一定の制限下で、プロジェクトを当初の目標どおりに完成させることを目的として、人・モノ・金・時間などの経営資本や技術・情報などを統一された思想のもとに計画立案・組織化し、調整、統制などを行うべく、有機的に統合化された一連の技法やマネジメント技術を適用する専門的マネジメント活動のこと。
FCC	Fluid Catalytic Crackingの略。流動接触分解。触媒を用いて、反応工程と触媒再生工程との間を流動的に循環させながら、原料油を分解して、ガス、ガソリン、軽油などを得るプロセスのこと。
高熱伝導 窒化ケイ素基板	低炭素社会の実現に向けて導入が進むハイブリッド車、太陽光・風力発電、燃料電池の出力制御に用いられるパワー半導体の放熱を司る重要な部品(基板)の一つ。パワー半導体は動作時に多量の高熱を発するため、それをいち早く逃がす役割として高熱伝導かつ高強度を有する窒化ケイ素基板の適用が急速に拡大している。
バイオものづくり	高度にデザインされ、目的とする物質を効率的に生産する能力を高めた細胞(スマートセル)の創出により多様な物質を生産し、循環型ものづくり社会を実現するテクノロジーのこと。医療やヘルスケア分野に加えて、今後、素材、エネルギーや食品分野などにも広がっていくことが見込まれている。